



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社
コード番号 4410上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.harima.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL 06(6201)2461
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,909	8.6	498	32.3	1,050	14.6
16 年 9 月中間期	14,645	5.6	737	14.7	916	7.3
17 年 3 月期	30,045		1,332		2,047	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,889	-	111	19		
16 年 9 月中間期	518	7.7	19	94		
17 年 3 月期	1,332		50	29		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 33 百万円 16 年 9 月中間期 42 百万円 17 年 3 月期 52 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 25,984,509 株 16 年 9 月中間期 25,994,034 株 17 年 3 月期 25,991,513 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	43,558	24,321	55.8	936 07
16 年 9 月中間期	46,936	26,748	57.0	1,029 09
17 年 3 月期	47,603	27,475	57.7	1,056 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 25,982,156 株 16 年 9 月中間期 25,992,392 株 17 年 3 月期 25,986,374 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	629	1,745	1,978	3,596
16 年 9 月中間期	453	634	685	3,360
17 年 3 月期	827	852	1,014	3,196

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,000	1,800	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 18 銭

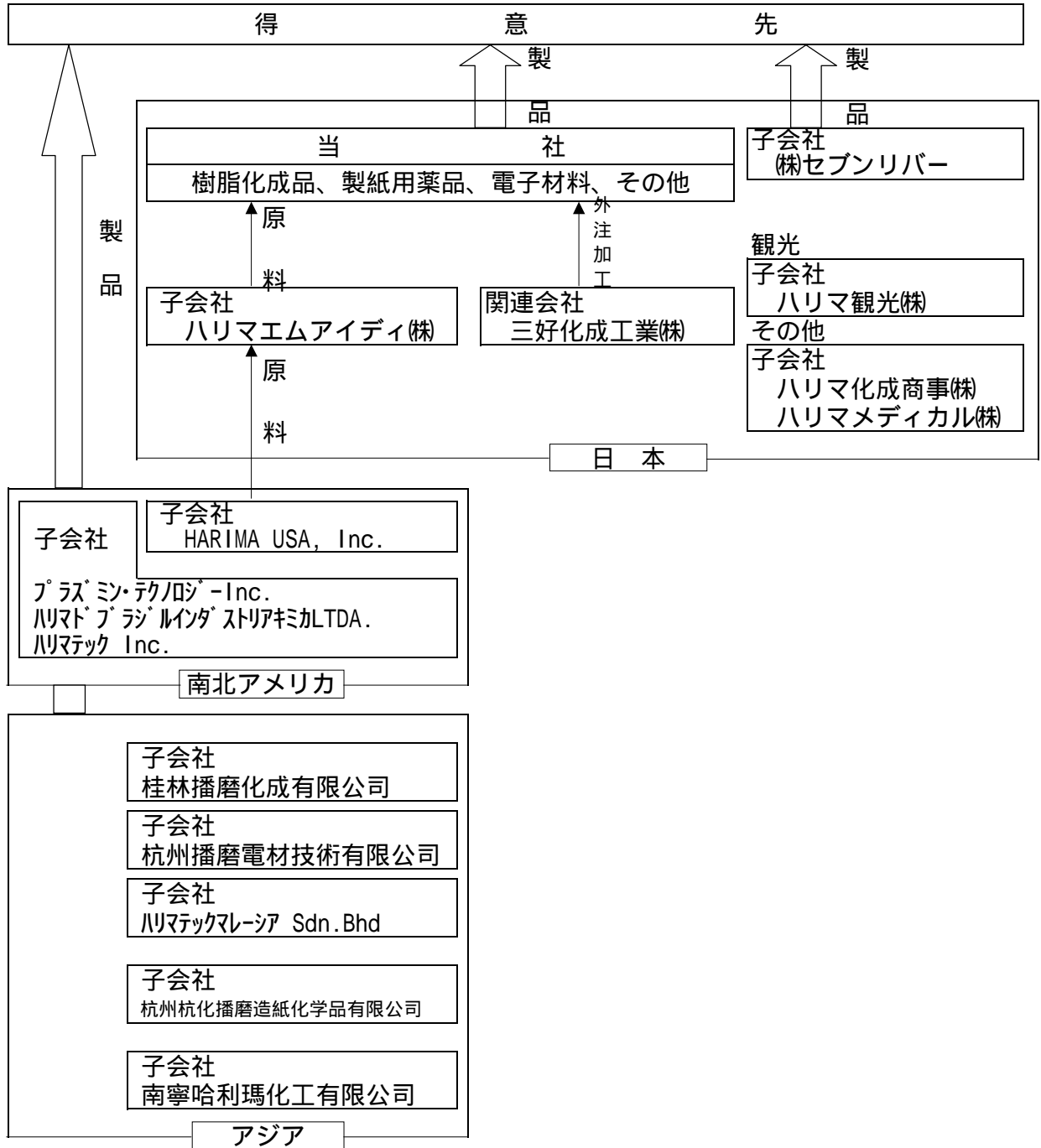
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

(2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

(3) グローバル化を進めます。

(4) 財務体質を強化します。

(5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 当社はわが国唯一のトールロジンメカとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

ナノテクノロジーを活用した新規導電材料としての「ナノペスト」とインクジェットを組み合わせた独自工法が確立できたことから、今後は用途を拡げていき、実用化を積極的に推進してまいります。

トール油を精製する際に得られる副産物を燃料として利用したバイオマス発電事業に参入しており、新エネルギー電力の創出、炭酸ガスの排出量削減に取り組んでおります。

(2) 地球環境の改善、品質向上、コンプライアンスを強化して社会的企業価値の向上をはかってまいります。

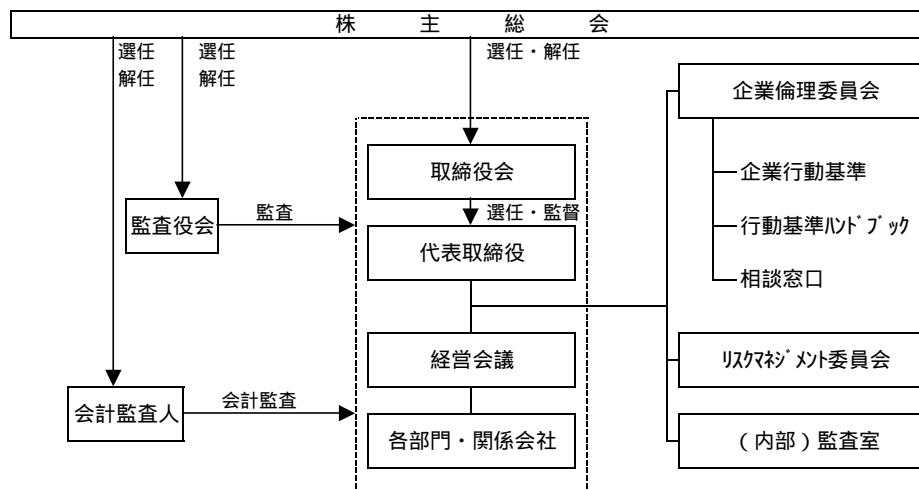
(3) 昨年は顧客の事業環境のグローバル化に対応すべく海外事業基盤の強化を図ってまいりました。今年はこれらの中国・米国・マレーシアの海外事業会社の早期戦力化を実現し、グローバル業績の成長・拡大をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は企業競争力を図るため、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社は一昨年よりグループ企業各社における経営管理組織の整備・拡充に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実を図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織等のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年6月より執行役員制度を導入しており、取締役10名、執行役員8名（内、取締役兼務者8名）、監査役3名という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、平成15年12月に設定した「リスクマネジメント検討委員会」を中心に、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関するリスクサーベイを実施し、これを分析、評価することによりリスクマネジメントの基盤としてのガイドラインを策定いたしました。

平成17年4月には関係する役員および社員で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置し、教育、啓蒙活動などのリスクマネジメント活動を計画立案、実施し、監査室による業務監査の実施など、関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

また、重要な法務問題に関して、顧問弁護士に適宜相談し対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、平成16年6月より不測の事態に備えるため、補充監査役を選任し万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結計算書類および計算書類等、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	中川 雅晴 佃 弘一郎	監査法人トーマツ

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名のうち、道上 達也氏は当社の顧問弁護士であります。それ以外に社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間の実施状況

自社ホームページにて決算概要はもとより、随時最新経営情報を適時開示するとともに、決算発表時に報道関係への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示と透明性の確保に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資と個人消費の内需の二本柱が牽引役となり、踊り場から脱却し景気は緩やかに回復基調にあります。しかしながら、夏場以降の急激な原油価格の高騰や海外経済の動向が不安要素として現れ始めました。このような事業環境下、当社グループは加古川製造所でバイオマス発電を本格稼働させ、全社をあげて積極的に環境保全と省エネルギーに取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は159億9百万円となり、前年同期比12億6千3百万円(8.6%)の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は4億9千8百万円で前年同期比2億3千8百万円(32.3%)の減益となり、経常利益は有価証券売却益などがあり、10億5千万円で前年同期比1億3千3百万円(14.6%)の増益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失39億1千4百万円を特別損失に計上したため、中間純損失は28億8千9百万円となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成産品事業)

国内の塗料業界は設備投資の回復に伴う一般工業用塗料の需要の持ち直しが見られ、印刷インキ業界も平版・新聞インキが微増に推移しましたが、全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当社は新規商品開発を積極的に行いましたが、数量・売上高とも前期並みに推移しました。一方、合成ゴム業界はタイヤ需要の拡大を受けて国内外とも堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前期を上回りました。当部門の売上高は82億6千万円で、前年同期比5億6千9百万円(7.4%)増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調ですが、板紙需要は前年と同水準に推移しました。このような環境下、当部門は顧客の需要の変化に的確・迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は49億5千4百万円で、前年同期比4億6千6百万円(10.4%)増収となりました。

(電子材料事業)

国内の電子材料業界は、昨秋から続いたIT関連の在庫調整がほぼ一巡し、家電は薄型テレビが低価格化により買い替え需要が刺激されています。このような環境下、当部門は低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は19億8百万円で、前年同期比5億1千4百万円(36.9%)増収となりました。

(観光事業)

当部門はおかやま国体のゴルフ会場として評価を高め、また各種イベントの開催やエージェンメントとの提携強化を推進しましたが、ゴルフ人口の減少、価格競争の激化により、厳しい環境下にあります。当部門の売上高は5億4千4百万円で、前年同期比5千4百万円(9.0%)減収となりました。

(2) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の緩やかな拡大基調が維持されると思われませんが、石化原料の再高騰の懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。このような経営環境のもと、海外事業会社の収益基盤を強化し、グループ業績の成長・拡大を図ってまいります。尚、通期見通しは売上高330億円、経常利益18億円、当期純損失25億円を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	453	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745	634	852
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,978	685	1,014
現金及び現金同等物の増減額	399	866	1,050
現金及び現金同等物期末残高	3,596	3,360	3,196

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは6億2千9百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失を2億1千7百万円計上したものの、減損損失3億9千4百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費6億1千万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは1億7千4百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億5千1百万円及び投資有価証券の取得による支出7億7千6百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入が3億1千7百万円あり大きく支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1億9千7百万円となりました。

これは主に配当金の支払1億5千5百万円及び借入金の返済等によるものであります。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失を予想しておりますが、そのうち、キャッシュ・フローを伴わない減損損失3億9千円と減価償却費は1億3千円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は2億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と比べ約4億円の増加を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率(%)	54.2	56.9	57.0	57.7	55.8
時価ベースの株主資本比率(%)	36.2	44.5	39.9	40.5	40.9
債務償還年数(年)	-	3.2	-	12.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	19.0	5.0	4.7	6.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメ - カ - でも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レ - トの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レ - トにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は電子材料などの革新的な新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大しておりますが、この需要が実現しない可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,596		3,361		3,203	
受取手形及び売掛金	10,809		9,033		9,837	
有価証券			210		53	
たな卸資産	3,111		3,052		2,894	
繰延税金資産	199		195		205	
その他	443		306		565	
貸倒引当金	37		17		39	
流動資産合計	18,124	41.6	16,142	34.4	16,720	35.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,155		6,599		6,617	
機械装置及び運搬具	2,688		2,679		2,662	
土地	8,347		10,701		10,873	
その他	1,007		694		920	
有形固定資産合計	17,199	39.5	20,674	44.1	21,074	44.3
無形固定資産	313	0.7	151	0.3	130	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	7,278		8,507		8,576	
繰延税金資産	132		780		462	
その他	569		736		696	
貸倒引当金	58		55		57	
投資その他の資産合計	7,921	18.2	9,968	21.2	9,677	20.3
固定資産合計	25,434	58.4	30,794	65.6	30,882	64.9
資産合計	43,558	100.0	46,936	100.0	47,603	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,319		4,660		4,846	
短期借入金	5,778		7,012		7,139	
未払法人税等	320		429		296	
その他	1,886		1,545		1,712	
流動負債合計	13,304	30.6	13,648	29.1	13,995	29.4
固定負債						
長期借入金	2,754		3,322		3,027	
預り保証金	1,703		1,793		1,739	
退職給付引当金	226		384		165	
役員退職慰労引当金	691		645		672	
固定負債合計	5,377	12.3	6,146	13.1	5,605	11.8
負債合計	18,682	42.9	19,795	42.2	19,601	41.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	555	1.3	392	0.8	526	1.1
(資本の部)						
資本金	10,012	23.0	10,012	21.3	10,012	21.0
資本剰余金	9,744	22.3	9,744	20.8	9,744	20.5
利益剰余金	4,342	10.0	6,754	14.4	7,412	15.6
その他有価証券評価差額金	784	1.8	678	1.5	826	1.7
為替換算調整勘定	522	1.2	409	0.9	483	1.0
自己株式	40	0.1	33	0.1	37	0.1
資本合計	24,321	55.8	26,748	57.0	27,475	57.7
負債、少数株主持分及び資本合計	43,558	100.0	46,936	100.0	47,603	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,031 百万円	27,270 百万円	27,806 百万円
2. 担保提供資産	1,438 百万円	1,513 百万円	1,478 百万円
3. 売掛金割引高	19 百万円	23 百万円	23 百万円
	(423千ポンド・リアル)	(687千ポンド・リアル)	(598千ポンド・リアル)
4. 受取手形割引高	17 百万円	百万円	6 百万円
	(1,307千中国元)	(- 千中国元)	(550千中国元)
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高			
	百万円	1,301 百万円	2,814 百万円
(うち譲渡残高)	()	(795)	(606)
6. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	百万円	百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,909	100.0	14,645	100.0	30,045	100.0
売 上 原 価	12,440	78.2	10,986	75.0	22,722	75.6
売 上 総 利 益	3,468	21.8	3,658	25.0	7,322	24.4
販売費及び一般管理費	2,970	18.6	2,921	20.0	5,990	20.0
営 業 利 益	498	3.2	737	5.0	1,332	4.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	5		9		11	
持分法による投資利益	33		42		52	
そ の 他	624		264		864	
計	663	4.1	317	2.2	928	3.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	94		88		171	
そ の 他	17		48		40	
計	111	0.7	137	0.9	212	0.7
経 常 利 益	1,050	6.6	916	6.3	2,047	6.8
特 別 利 益	786	4.9	26	0.1	144	0.5
特 別 損 失	4,004	25.1	0	0.0	0	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益 又は税金等調整前中間純損失（ ）	2,167	13.6	942	6.4	2,192	7.3
法人税、住民税及び事業税	264	1.7	376	2.6	667	2.2
法人税等調整額	450	2.8	33	0.2	173	0.6
少数株主利益	6	0.0	15	0.1	19	0.1
中間（当期）純利益又は 中間純損失（ ）	2,889	18.1	518	3.5	1,332	4.4

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	684 百万円	665 百万円	1,357 百万円
退職給付費用	46 百万円	58 百万円	106 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	12 百万円	38 百万円
その他の人件費	187 百万円	185 百万円	369 百万円
運 搬 費	634 百万円	601 百万円	1,243 百万円
減 価 償 却 費	66 百万円	53 百万円	119 百万円
研 究 開 発 費	550 百万円	541 百万円	1,070 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

投資有価証券売却益	771 百万円	百万円	百万円
退職給付引当金戻入益	百万円	百万円	116 百万円

特別損失

減損損失	3,914 百万円	百万円	百万円
固定資産除却損	74 百万円	百万円	百万円

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211 百万円
		建物及び構築物	1,383 百万円
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237 百万円
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81 百万円

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」による評価額によっております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

4-3 . 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,744	9,744	9,744
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		9,744	9,744	9,744
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,412	6,440	6,440
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益			518	1,332
利 益 剰 余 金 減 少 高				
中 間 純 損 失		2,889		
配 当 金		155	181	337
役 員 賞 与		25	22	22
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		4,342	6,754	7,412

4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	2,167	942	2,192
減価償却費	610	611	1,280
連結調整勘定償却額	1	0	1
役員退職慰労引当金の増減額	20	18	7
貸倒引当金の増減額	2	3	19
退職給付引当金等の増減額	60	72	146
減損損失	3,914		
受取利息及び受取配当金	55	56	103
支払利息	94	88	171
為替差損益	17	4	4
持分法による投資利益	33	42	52
有形固定資産売却益	5	23	23
投資有価証券売却益	1,160	109	396
投資有価証券評価損	4	0	0
売上債権の増加額	838	734	1,468
たな卸資産の増加額	177	277	126
仕入債務の増加額	432	608	788
役員賞与の支払額	25	22	22
その他	224	64	107
小 計	878	1,105	2,009
利息及び配当金の受取額	69	61	110
利息の支払額	102	90	175
法人税等の支払額	216	624	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	453	827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	54	294	438
有形固定資産の取得による支出	551	623	1,601
有形固定資産の売却による収入	30	58	68
無形固定資産の取得による支出	208	32	35
投資有価証券の取得による支出	776	591	1,295
投資有価証券の売却による収入	3,187	538	1,995
連結子会社株式の追加取得による支出		303	303
長期貸付けによる支出	1	1	2
出資金の払込による支出			168
その他	9	25	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745	634	852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,501	292	181
長期借入による収入		162	162
長期借入金の返済による支出	288	346	649
配当金の支払額	155	181	337
少数株主からの出資金払い込みによる収入	6		99
少数株主に対する配当金の支払額			23
預り保証金の返済による支出	36	25	78
その他	3	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,978	685	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	10
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）	399	866	1,050
現金及び現金同等物期首残高	3,196	4,226	4,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			20
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	3,596	3,360	3,196

（注）現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

現金及び預金勘定	3,596	3,361	3,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	1	7
現金及び現金同等物	3,596	3,360	3,196

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 14社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)フジバー、ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラスミテクノロジー-Inc.、ハリマブライディングストリアミ加LTD.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリテック Inc.、ハリテックマレーシア Sdn.Bhd、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司。

なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ ・ 3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。

(2) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマブライディングストリアミ加LTD.の関連会社であるレゾテックインダストリアミ加LTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社

ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社

持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法。なお、プラスミテクノロジー-Inc.およびハリテックマレーシア Sdn.Bhdについては先入先出法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他9社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具..... 4 ~ 17年

無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これにより減損損失3,914百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260	4,954	1,908	544	241	15,909		15,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	8,260	4,954	1,908	544	241	15,909	()	15,909
営業費用	7,516	4,644	1,749	560	220	14,691	718	15,410
営業利益(又は営業損失)	743	310	159	16	20	1,217	(718)	498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 …… 電子材料

(4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は718百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691	4,488	1,394	598	473	14,645		14,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	7,691	4,488	1,394	598	473	14,645	()	14,645
営業費用	6,783	4,123	1,249	656	432	13,246	662	13,908
営業利益(又は営業損失)	907	364	144	58	41	1,399	(662)	737

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 …… 電子材料

(4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は662百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から至平成17年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045		30,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045	()	30,045
営業費用	14,173	8,396	2,590	1,274	938	27,372	1,340	28,713
営業利益(又は営業損失)	1,705	766	301	166	66	2,672	(1,340)	1,332

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業 …… 電子材料

(4) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 アメリ カ	北 アジ ア	計	消去又は 全社	合計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,839	1,493	576	15,909	()	15,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	13	17	182	(182)	
計	13,991	1,506	594	16,092	(182)	15,909
営業費用	12,660	1,662	597	14,920	490	15,410
営業利益(又は営業損失)	1,330	156	3	1,171	(673)	498

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は718百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 北 ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,968	2,432	645	30,045	()	30,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	24	45	247	(247)	
計	27,144	2,456	691	30,292	(247)	30,045
営 業 費 用	24,292	2,526	712	27,531	1,181	28,713
営業利益(又は営業損失)	2,852	70	21	2,760	(1,428)	1,332

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、マレーシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円で、その
 主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	1,643	349		1,993
連 結 売 上 高				15,909
割 合	10.3	2.2		12.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア
 その他 …………… 欧州他

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	2,463	605	21	3,090
連 結 売 上 高				30,045
割 合	8.2	2.0	0.1	10.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 南北アメリカ …………… 米国、ブラジル
 アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア
 その他 …………… 欧州他

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

事業年度 区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
樹脂化成品事業	6,509	6,072	12,268
製紙用薬品事業	4,429	3,771	7,685
電子材料事業	1,370	1,443	2,743
合計	12,308	11,287	22,698

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

事業年度 区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
樹脂化成品事業	8,260	51.9 %	7,691	52.5 %	15,878	52.9 %
製紙用薬品事業	4,954	31.2	4,488	30.7	9,163	30.5
電子材料事業	1,908	12.0	1,394	9.5	2,891	9.6
観光事業	544	3.4	598	4.1	1,107	3.7
その他事業	241	1.5	473	3.2	1,004	3.3
合計	15,909	100.0	14,645	100.0	30,045	100.0

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
社 債	300 百万円	312 百万円	12 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	2,196 百万円	3,763 百万円	1,566 百万円
(2) 債 券			
社債	511	505	5
その他	300	286	13
(3) その他	1,713	1,556	156
合 計	4,721	6,112	1,390

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	111 百万円
その他有価証券	83 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成16年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
社 債	300 百万円	310 百万円	10 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,606 百万円	4,877 百万円	1,270 百万円
(2) 債 券			
社債	227	222	5
その他	200	190	9
(3) その他	2,358	2,329	29
合 計	6,392	7,619	1,226

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	156 百万円
------------------	---------

(前連結会計年度末) (平成17年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	300 百万円	314 百万円	14 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,602 百万円	5,324 百万円	1,721 百万円
(2) 債 券			
社債	533	527	5
その他	100	93	6
(3) その他	1,682	1,520	162
合 計	5,919	7,465	1,546

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	107 百万円
その他	104 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建								
米ドル	41		40	0	28		27	0
合計	41		40	0	28		27	0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。